

電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや道路トンネルなど人工的な構造物により電波が遮へいされる場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その設置費用の一部を補助するものです。

1. 事業主体：一般社団法人等（公益社団法人移動通信基盤整備協会）
2. 対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル等
3. 補助対象：移動通信用中継施設等（鉄塔、局舎、アンテナ等）
4. 補助率：鉄道トンネルの場合 1/3
（但し、直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が
営業主体となる新幹線路線における対策の場合は、
国 5/12、一般社団法人等 7/12）

【電波遮へい対策のイメージ】

